

大 豆 の 需 給 ・ 価 格 の 動 向 等

平 成 1 2 年 1 1 月 1 7 日
大豆の需給・価格情報に関する委員会
(全中・全農・全集連主催)

1 12年産大豆の集荷見込み・販売計画

(1) 販売計画

平成12年産大豆については、田における作付拡大により、前年に比べ14,300ha、13%増加する中で、生育も順調に推移していることから、主産県における9月1日現在の予想収穫量は201,600トンで、前年に比べ24%の増加が見込まれている。

その後の産地における作付状況や作柄情報を踏まえた現時点の12年産大豆の集荷見込み及び販売計画は右のとおりである。
この計画においては、実需者への安定的な供給を行うことを基本として、契約栽培、相対取引の数量を4万3千t（販売数量の約34%）見込むとともに、月別販売計画に示すように通年安定的に販売を行うこととしている。

今後、国産大豆協議会やブロック協議会、各地区取引先懇話会等を通じて、産地情報（産地品種別生産・集荷数量・作柄等）の提供及び実需者ニーズの把握を行い、スムーズな集荷・販売と需要の確保を図る。

12年産大豆集荷見込み・販売計画

	全 体	入 札	契約栽培	相対取引
	トン	トン	トン	トン
12年産集荷見込み ・販売計画	124,950	82,210	23,967	18,773
うち全農分	119,124	78,876	23,850	16,398
うち全農販売分	117,360	78,300	23,778	15,282
うち県連販売分	1,764	576	72	1,116
うち全集連分	5,826	3,334	117	2,375
(参考)			随意契約	
11年産販売実績	92,815	82,976	9,839	

12年産大豆月別販売計画

(単位：トン)

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
全 農	2,430	8,334	12,222	21,516	16,866	16,440
全集連	120	925	1,428	1,422	576	450
合 計	2,550	9,259	13,650	22,938	17,442	16,890
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全 農	13,569	9,840	8,805	6,246	2,856	0
全集連	444	240	96	66	58	0
合 計	14,013	10,080	8,901	6,312	2,914	0

ア 入札取引

平成12年産大豆の入札取引は、総集荷量から契約栽培・相対取引見込み数量を除いた8万2千tを見込んでいる。これは、前年とほぼ同様の数量である。

銘柄別の入札販売数量は以下のとおりである。

12年産大豆銘柄別入札販売計画数量

(単位:ト)

産 地	銘 柄	入札数量	産地	銘 柄	入札数量	産地	銘 柄	入札数量	産 地	銘 柄	入札数量	産 地	銘 柄	入札数量	
北海道	とよまさり	9,822	山形	その他	48	静岡	フクユタカ	240	愛媛	タマホマレ	120	青森	オクシロメ	10	
	スズマル	2,364		庄内	スズユタカ		912	その他		30	フクユタカ		84	スズカリ	10
	秋田	1,542	福島	その他	972	愛知	フクユタカ	2,520	高知	その他	42	岩手	スズカリ	105	
	ハヤヒカリ	900		スズユタカ	174		その他	72		その他	60		ナンブシロメ	84	
	音更大袖振	774		コスズ	12	三重	フクユタカ	1,122	福岡	フクユタカ	4,980	その他	3		
	ツルムスメ	666		その他	36		タマホマレ	60		その他	60	宮城	ミヤギシロメ	1	
	つるの子	402	茨城	タチナガハ	1,044	福井	その他	60	佐賀	むらゆたか	2,754	秋田	リュウハウ	36	
	スズヒメ	120		納豆小粒	906		エンレイ	1,458		フクユタカ	2,310		タチユタカ	13	
	青森	大袖の舞	60	栃木	ハタユタカ	120	滋賀	オオツル	60	長崎	フクユタカ	30	山形	ライデン	3
		大袖振	60		エンレイ	12		その他	30		フクユタカ	552		スズユタカ	2
その他		840	群馬	その他	300	京都	オオツル	1,074	熊本	フクユタカ	1,362	茨城	その他	1	
おおすず		1,200		タチナガハ	6,174		タマホマレ	888		その他	30		スズユタカ	11	
オクシロメ		528	埼玉	納豆小粒	120	大阪	エンレイ	150	大分	むらゆたか	762	長野	納豆小粒	561	
スズカリ		60		その他	306		その他	378		トヨシロメ	180		タチナガハ	108	
とよまさり		90	千葉	タチナガハ	216	兵庫	タマホマレ	18	宮崎	アキシロメ	12	新潟	その他	135	
その他		138		その他	6		オオツル	12		その他	48		タチナガハ	524	
岩手		ナンブシロメ	492	埼玉	タチナガハ	138	大阪	その他	12	鹿児島	フクユタカ	150	新潟	その他	60
		スズカリ	390		エンレイ	24		その他	6		フクユタカ	180		エンレイ	50
宮城	コスズ	198	千葉	その他	12	鳥取	タマホマレ	408	全 農 計		78,876	滋賀	ナカセンナリ	14	
	その他	138		タマホマレ	42		その他	36	産 地	銘 柄	入札数量		タチナガハ	2	
	ミヤギシロメ	2,004	その他	246	タマホマレ	204	北海道	とよまさり				673	福岡	オオツル	9
	タンレイ	1,080	ナカセンナリ	282	すずこがね	60			秋田	大袖の舞	192			佐賀	エンレイ
	タチナガハ	696	タチナガハ	186	エンレイ	12	新潟	秋田				84	熊本		フクユタカ
	コスズ	204	ギンレイ	180	その他	54			大分	音更大袖振	58			大分	むらゆたか
	スズユタカ	180	その他	48	島根	タマホマレ	216	大袖振				54	トヨシロメ		フクユタカ
	トモユタカ	60	エンレイ	4,014	岡山	その他	30		スズマル	54	アキシロメ			2	
	その他	90	その他	84		岡山	タマホマレ	72				ハヤヒカリ	32	その他	84
	秋田	リュウハウ	2,322	富山	エンレイ	5,844	広島	その他	36	ニシムスメ	462				つるの子
タチユタカ		540	その他		120	山口		アキシロメ	102			ツルムスメ	25	スズヒメ	
コスズ		120	エンレイ	2,004	山口	フクユタカ	60	その他	9	全 集 連 計	3,334				
スズユタカ		120	その他	60	岐阜	タマホマレ	18					オオツル	12	合 計	82,210
ライデン	12	岐阜	フクユタカ	774	香川	オオツル	78	その他	13	青森	おおすず				
その他	270		アキシロメ	60		アキシロメ	60					その他	78	アキシロメ	60
タチユタカ	582	その他	120												
スズユタカ	390														

イ 相対取引

相対取引について、これまでの実需者等との協議を踏まえて、11月14日までに年間取引について取引枠を提示したところであり、今後、具体的な契約締結を図っていくこととしている。
さらに、12月には1～3月期の期別相対枠を提示することとしている。

相対取引の概要

取引形態	取引方法の概要	
年間取引	(1)販売価格	引取時の取引指標価格を基準
	(2)引取期限等	引取期限は、翌年11月末 1回当たりの引取数量は、原則として5トン以上
	(3)購入申込み	買い手は、提示後1か月以内に購入申込みを行う。 購入申込数量は、原則として20トン以上
期別取引	(1)販売価格	引取時の取引指標価格を基準
	(2)引取期限等	引取期限は、各期末後1か月以内 1回当たりの引取数量は、原則として5トン以上
	(3)購入申込み	買い手は、提示後1か月以内に購入申込みを行う。 購入申込数量は、原則として20トン以上
スポット取引	(1)販売価格	引取時の取引指標価格を基準
	(2)引取期限等	引取期限は、引取指標価格が適用される月末 1回当たりの引取数量は、原則として5トン以上
	(3)購入申込み	買い手は、随時購入申込みを行う。 購入申込数量は、原則として20トン以上

提示枠の考え方

- ア 産地・品種別の提示数量の設定
産地・品種別に相対取引計画数量の2分の1程度を年間取引数量とする。
- イ 買い手別の提示枠設定と提示
全農は、経済連と協議の上、アの数量の範囲内において前年産の産地品種別買入実績に応じた買い手別の提示枠を算出し、年間取引を希望する買い手に提示する。
- ウ オープン枠の提示枠設定と提示
買い手別に提示した数量の残量をオープン提示枠とする。

1 2 年産大豆相対取引銘柄別取引枠

	産 地	銘 柄	数量(トン)	うち年間枠(トン)			
					買い手別提示枠	オープン枠	
全	北海道	とよまさり	2,532	1,300	1,300	80	
		スズマル	426	220	220		
		秋田	438	220	220		
		音更大袖振	234	120	120		
		ツルムスメ	144	80	60		
		つるの子	102	60			
		その他	120	60			
	青森	おおすず	426	220	220	60	
		オクシロメ	78	40	40		
	岩手	スズカリ	150	80	80	60	
		ナンブシロメ	90	50	50		
	宮城	ミヤギシロメ	408	210	210	60	
		タンレイ	312	160	160		
		タチナガハ	108	60	60		
	農	秋田	コスズ	12	0	260	
			リュウハウ	510	260		260
			タチユタカ	114	60		60
		山形	その他	54	30	30	40
			タチユタカ	78	40	40	
		庄内	スズユタカ	66	40	40	190
スズユタカ			378	190	190		
茨城		その他	144	80	80	100	
		タチナガハ	186	100	100		
		納豆小粒	192	100	100		
栃木		タチナガハ	1,146	580	574	6	
群馬		タチナガハ	48	30	30		
長野		ナカセンナリ	102	60	60		
農	長野	タチナガハ	42	30	30	120	
		エンレイ	972	490	490		
	富山	エンレイ	1,218	610	610		
	石川	エンレイ	366	190	70		
	岐阜	フクユタカ	186	100	100		
	静岡	フクユタカ	150	80	80		
	愛知	フクユタカ	582	300	300		
	三重	フクユタカ	186	100	100		

	産 地	銘 柄	数量(トン)	うち年間枠(トン)		
					買い手別提示枠	オープン枠
全 						

ウ 地場消化の推進

1 1 年産大豆で実施した地場消化の推進の成果を踏まえ、各地域のきめ細かな地場需要に応えられる系統各段階での多様な販売促進を強化・実施することとし、昨年の実績を踏まえ、1 万 2 千 t (全農分) を目標に、取組を進めることとする。

平成 1 2 年産大豆における地場消化の目標

地区	12年産大豆 県内消化目標			(参考) 県内実需 契約栽培 (ト)
	(ト)	県内ユーザー 向け入札	県内実需 相対取引	
北海道	1,820	280	1,540	348
青森	160	80	80	237
岩手	280	140	140	0
宮 城	360	180	180	1,062
秋田	270	120	150	0
山形	100	50	50	61
庄 内	130	65	65	40
福島	55	55	0	100
茨 城	1,015	640	375	420
栃 木	720	360	360	581
群馬	110	65	45	120
埼 玉	20	20	0	36
千 葉	80	80	0	51
長野	365	225	140	287
新潟	300	150	150	350
富 山	360	180	180	398
石 川	260	130	130	30
岐 阜	240	120	120	0
静 岡	230	80	150	0
愛 知	440	220	220	112
三 重	240	120	120	15
福 井	400	200	200	0
滋 賀	275	120	155	0
京 都	15	15	0	0
大 阪	6	6	0	0
兵 庫	130	90	40	0
奈 良	14	14	0	0
鳥 取	100	50	50	0
島 根	65	65	0	0
岡 山	150	108	42	72
広 島	198	102	96	0
山 口	80	80	0	0
香 川	10	10	0	0
愛 媛	396	246	150	0
高 知	168	60	108	0
福 岡	360	180	180	1,022
佐 賀	530	205	325	779
長 崎	190	100	90	0
熊 本	600	150	450	60
大 分	160	80	80	0
宮 崎	180	15	165	0
鹿 児 島	150	150	0	0
合 計	11,732	5,406	6,326	6,180

大手量販店・生協等との安定的な取引関係を構築するとともに、新たな商品化の提案による国産大豆の使用拡大を目指して、契約栽培の拡大に取り組んだ結果、本年度の契約栽培については最終的に約2万4千t（対前年169%増）の契約を締結した。

	産 地	品 種	数 量(t)
全農	北海道	とよまさり	4,602
		スズマル	600
		音更大袖振	1,296
	秋田		180
		つるの子	168
		ツルムスメ	48
	青 森	おおすず	648
		オクシロメ	18
		とよまさり	54
	岩 手	スズカリ	60
		コスズ	42
	宮 城	コスズ	372
		ミヤギシロメ	138
		タンレイ	498
		タチナガハ	60
		スズユタカ	24
	秋 田	リュウホウ	498
		タチユタカ	300
		エンレイ	120
	山 形	スズユタカ	96
	庄 内	スズユタカ	810
	福 島	スズユタカ	84
		タチナガハ	18
	茨 城	タチナガハ	150
		納豆小粒	462
	栃 木	タチナガハ	750
	納豆小粒	216	
群 馬	タチナガハ	120	
埼 玉	タチナガハ	78	
千 葉	タマホマレ	48	
長 野	ナカセンナリ	438	
	タチナガハ	120	
	ギンレイ	84	

	産 地	品 種	数 量(t)
全農	新 潟	エンレイ	930
	富 山	エンレイ	918
	石 川	エンレイ	30
	岐 阜	フクユタカ	60
	愛 知	フクユタカ	138
		エルスター	18
	三 重	フクユタカ	102
	滋 賀	オオツル	600
		エンレイ	150
	島 根	タマホマレ	84
	岡 山	トヨシロメ	30
		タマホマレ	42
	山 口	ニシムスメ	30
	福 岡	フクユタカ	2,586
		スズオトメ	30
	佐 賀	フクユタカ	3,600
	むらゆたか	798	
長 崎	フクユタカ	78	
熊 本	フクユタカ	426	
	小 計	23,850	
全集連	栃 木	いちひめ	117
	小 計	117	
合 計			23,967

オ 農家自家消費の推進

大豆の持つ機能性についての普及・啓発を図り、農協女性部と連携して味噌、豆腐、納豆等の加工を推進することにより、農家一戸当たり的大豆自家消費1俵を目標とした大豆消費増進運動を展開する。

ＪＡ全国大会議案（抜粋）

平成12年10月12日 ＪＡ全国大会

- 1 - (1)

食料自給率の向上をめざした取組みの強化

- ・ 「食料・農業・農村基本計画」が示した食料自給率の目標の達成にむけ、ＪＡグループは、生産・販売面では麦、大豆、飼料作物等の生産振興と需要に応じた米の計画的生産に取り組むとともに、消費面では農業者はもちろん、国民・消費者への日本型食生活の推進、国内畜産物の消費拡大に取り組めます。

- 1 - (3)

「日本型食生活」の提案・普及

- ・ 「食生活指針」、「健康日本21計画」を踏まえ、「食を考える国民会議」と連結し、米を中心に地域産品業も含めた多様な食品を摂取する健全な食生活の推進をはかります。
- ・ 米飯学校給食の拡大や、地域特産品のメニュー化をすすめるとともに、食農政教育の推進・支援をはかります。

農家の食生活改善における大豆の役割について

平成12年10月19日 全国道府県道・県本部担当部課長会議決定

食料・農業・農村基本計画では、食料自給率向上のためにも、消費者その他の関係者が食生活の見直し等について積極的に取組むことが前提として定められており、農家自身の食生活についても、見直し・改善に取り組むことが重要である。

特に、大豆は、ミネラル、ビタミン富に含むほか、サポニン（老化防止、抗がん作用）、イソフラボン（骨粗しょう症予防、更年期障害抑制、抗がん作用）など生活習慣病の予防に効果が高いと言われている機能性成分を含んでおり、健康食品として注目されている。また、大豆を含む豆類について言えば、食生活指針の中でも日本人に不足しがちなカルシウムの供給源として重要な食品として位置付けられている。

以上のような状況を踏まえ、農家の食生活改善に資するため、

系統全体として大豆の持つ諸機能の普及啓発、
農協女性部との連携によるみそ、豆腐、納豆等大豆加工の推進、
数値目標を定めた消費増進運動の推進

等に取り組むこととする。

(2) 集荷対策

ア 品質向上

生産者手取りの向上を図るため、収穫段階における雑草・青立ち株の抜き取り、適正水分での刈取り等品質向上のための営農指導を強化する。

イ ロットの大型化・均質化及び低温保管の推進

等級や銘柄の混合したロットを極力解消する観点から、広域集荷による集約保管や共同乾燥、調製等を推進する。
また、周年安定供給と周年販売をにらんだ低温保管を進める。

ウ 早期集荷の推進

販売数量の早期確定、的確な情報提供および早期販売を実施するため、2月を集荷期限とし一層の早期集荷を推進する。

集荷対策の取組事例

ロットの大型化への取組み

S県では、共同乾燥調製を推進（H10年産 54% H11年産 76%）し、100 t以上のロットを数量比率で70%（11年産）まで高めたことにより、12年産の契約栽培数量が4,408 t（前年172 t）に増加し、安定販売に貢献。

低温保管への取組み

T県では、低温保管への取組みを強化（H9年産 1,622 t H10年産 4,196 t）したことにより、全国平均販売単価が10.7%低下したにもかかわらず、タチナガハの販売単価が1割上昇。
（H9年産 6,079円/60kg H10年産 6,744円/60kg、10.9%上昇）

12年産低温保管の計画

県 名	低温保管数量（t）	
	11年度実績	12年度計画
青森		2,600
岩手	297	1,000
宮城	1,509	1,800
秋田	1,879	3,800
山形		480
庄内	1,910	2,000
福島	122	150
茨城	2,888	2,200
栃木	4,046	5,600
長野	34	800
新潟	531	4,000
静岡	240	200
富山	1,442	4,200
岐阜		800
愛知	2,407	1,800
滋賀	185	600
兵庫		180
鳥取		200
島根	58	60
岡山	47	
福岡	3,968	4,080
佐賀	2,175	2,700
長崎	92	90
熊本	357	480
大分	168	180
合 計	24,355	40,000

2 需要・消費動向

- (1) 国産大豆協議会において実施した第4回国産大豆使用等意向調査(12年7月調査)によれば、食品企業の今後の国産大豆の使用量は、12年産については対11年産比12%の増加を見込んでいる。特に、豆腐・油揚げについては伸びが大きい。

これは、

国産大豆の安定供給に向けた生産サイドの取組が、食品企業側にも認識されてきていること

表示制度の見直しやGMO大豆使用に対する消費者の関心の高まりに対応して、国産大豆を確保しようとする動きを反映しているものと考えられる。

なお、国産大豆協議会で定めた国産大豆のシンボルマーク(表紙参照)については、使用申し出のあった企業が豆腐・納豆を中心に165に達し、最近、店頭でもマークの入った製品がみられるようになってきている。

国産大豆使用表示についての関係8団体の決定の内容

(平成11年8月10日公表)

- ・平成12年4月までに、国産大豆100%使用商品のみを「国産大豆使用」と表示
- ・国産大豆を輸入大豆と混合使用する商品についてはその旨(「国産大豆%使用」等)を表示

加工食品品質表示基準(平成12年3月31日告示)

(特色のある原材料等の表示)

第5条 特定の出産地のもの、有機農産物、有機農産物加工食品その他の使用した原材料が特色のあるものである旨を表示する場合又は製品の名称が特色のある原材料を使用した旨を示すものである場合にあっては、次の各号に掲げるいずれかの割合を当該表示に近接した箇所又は第3条第1項第2号の原材料名の次に括弧を付して記載すること。ただし、その割合が100%である場合にあっては、割合の表示を省略することができる。

- (1) 特色のある原材料の製品の原材料に占める重量の割合
- (2) 特色のある原材料の特色のある原材料及び特色のある原材料と同一の種類の原材料を合わせたものに占める重量の割合

調査対象及び回答率(食品企業)

業界区分	調査先数	回答数	回答率%
煮豆	23	19	83
納豆	40	16	40
豆腐油揚げ	70	29	41
味噌	46	29	63
醤油	12	11	92
黄粉	18	14	78
合計	209	118	56

資料：第5回国産大豆協議会資料(平成12年7月調査)

用途別使用量実績・見込数量(食品企業)

(トン)

用途	前年実績		本年実績(10~6月)		本年見込み		次年見込み	
	総量	うち国産	総量	うち国産	総量	うち国産	総量	うち国産
煮豆	6,692 100	4,573 100	5,204	3,529	7,063 106	4,760 104	7,701 115	5,225 114
納豆	77,115 100	6,045 100	64,186	5,200	74,796 97	6,294 104	77,728 101	6,595 109
豆腐油揚げ	46,394 100	3,669 100	34,040	3,252	49,533 107	4,635 126	51,129 110	5,949 162
味噌	73,453 100	3,041 100	51,930	2,104	73,097 100	2,614 86	75,191 102	2,707 89
醤油	127,741 100	201 100	103,350	112	134,122 105	133 66	132,304 104	183 91
黄粉	5,336 100	1,414 100	3,527	1,208	5,009 94	1,423 101	4,964 93	1,644 116
合計	336,731 100	18,943 100	262,236	15,404	343,619 102	19,859 105	349,017 104	22,303 118

資料：第5回国産大豆協議会資料(平成12年7月調査)

注：下段の数字は前年実績を100としたときの指数

シンボルマーク使用申出数(11月15日現在)

煮豆	豆腐	納豆	味噌	醤油	きな粉	他(問屋等)	計
6	82	23	13	7	0	34	165

- (2) 家計調査報告（総務庁統計局）によれば、大豆の主力製品である豆腐については平成10年12月から、納豆についても平成11年5月から、その購入金額が前年同月比でマイナスとなる傾向が続いている。

1 世帯当たりの支出金額の推移（全世帯）（円）

	豆 腐				納 豆		消費支出	
	金 額	前年比(%)	単価 (円 当 た り)	前年比(%)	金 額	前年比(%)	金 額	前年比(%)
平成 9 年度	7,892	4.7	100.5	2.3	3,766	10.1	3,999,759	1.4
平成 1 0 年度	8,031	1.8	100.3	0.2	4,097	8.8	3,938,235	1.5
平成 1 1 年度	7,578	5.6	99.0	1.3	3,947	3.7	3,854,575	2.1
1 0 月	626	6.4	99.2	0.1	334	6.4	313,031	3.1
1 1 月	613	5.3	98.4	0.3	331	4.1	302,631	4.3
1 2 月	633	5.0	98.3	0.9	321	7.0	385,640	5.2
平成 1 2 年 1 月	574	4.0	98.1	0.6	294	12.5	309,437	4.3
2 月	575	1.2	97.6	0.2	306	11.0	291,470	3.3
3 月	556	1.2	96.6	0.2	343	3.4	335,291	4.9
4 月	556	4.5	99.0	0.9	322	9.0	335,364	0.4
5 月	630	4.7	99.9	0.6	324	8.2	309,343	2.8
6 月	645	3.3	98.8	0.5	307	9.2	297,986	2.7
7 月	725	1.5	100.6	0.3	294	10.6	323,537	3.3
8 月	725	0.4	100.7	0.7	286	9.5	308,461	5.0
9 月	618	4.6	96.6	3.6	287	12.2	297,244	0.7

資料：総務庁統計局「家計調査報告」

(注) 豆腐は、平成12年2月に一時的にプラスになっているが、これは、本年在うるう年であることによるものとみられる。

- (3) 大豆製品の消費動向が国産大豆の販売環境に影響を与えることから、大豆の消費拡大を図るため大豆の機能性等のPRを行う。

また、国産大豆の認知度の向上を目指して、「国産大豆シンボルマーク」の一層の宣伝促進や販売促進用資材の作成を行うとともに、全農広報誌や消費者向けリーフレットを活用した宣伝や各産地での県産大豆消費宣伝対策を実施する。

消費宣伝対策

- ・国産大豆シンボルマークの普及促進（すでに165社の申込実績）（出荷用大豆紙袋へのシンボルマーク印刷）
- ・“国際食品展示会”や“豆腐フェア”への参画および各種フェアでのサンプル・販促資材提供
- ・業界団体のイベント協賛や成分分析表・サンプル・販促資材等の提供
- ・全農広報誌への大豆特集記事掲載と団体・販売店等への配布
- ・CS放送「J A アワー」を活用して地場産大豆製品の情報提供
- ・大豆業界紙や系統紙（農業新聞・家の光等）への記事提供・広告掲載
- ・全農大豆関連ホームページの充実による消費者への情報提供の強化
- ・国産大豆リーフレットやパネルの作成、配布

4 大豆情報委員会の情報の伝達状況

(1) 本委員会における情報は、各生産者まで確実に伝達されることによって初めてその意義が十全たり得る。

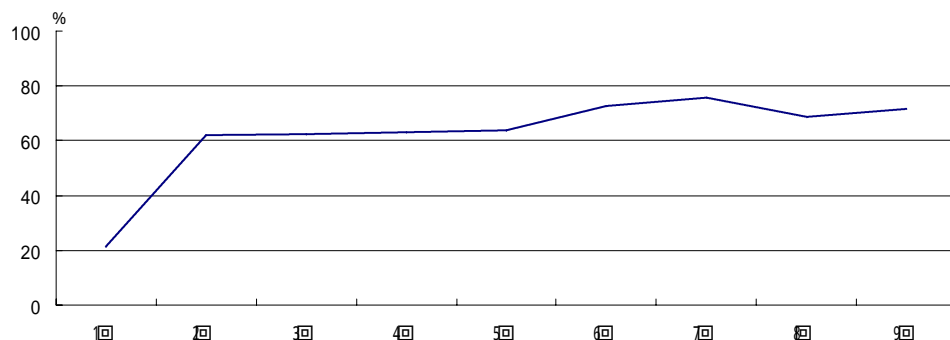
(2) このため、JAグループとしては、米情報委員会との連携も図りつつ、「大豆情報委員会だより」の「JAだより」等への掲載・折込み等により、生産者への周知徹底を図ることとしている。

しかしながら、これまでの「大豆情報委員会だより」の伝達状況は下に掲げるとおりであり、伝達が十分行われていないJAもあることから、今後、的確な生産の誘導に資する情報を生産者へ確実に伝達するため、各産地において一層の努力を行うことが必要である。

(3) なお、併せて、JA全農のホームページにも本委員会の情報を掲載しているところである。

URL : http://www.zennoh.or.jp/ZENNOH/FOODS/daizu/link/link_1.htm

「大豆情報委員会だより」伝達状況の推移



(注)伝達率は、生産者又は生産部会への資料配付、農協だより等への掲載又は折込みの合計である。

「大豆情報委員会だより」の伝達状況(第9回)

県連名	農協数	伝達率(%)				配布なし
		生産者又は生産部会への資料配付	農協だより等への掲載又は折込み	との合計	その他(回覧板、掲示板等)	
ホクレン	93	95	0	95	34	0
青森	22	0	0	0	105	0
岩手	21	76	10	86	43	0
宮城	22	91	9	100	45	0
秋田	17	53	24	76	24	0
山形	11	127	0	127	0	0
庄内	5	0	0	0	100	0
福島	15	80	13	93	47	0
茨城	25	12	0	12	124	0
栃木	15	67	0	67	33	0
群馬	7	129	0	129	57	0
埼玉	10	100	0	100	0	0
千葉	9	44	0	44	122	0
長野	12	67	8	75	50	0
新潟	39	90	21	110	13	0
東京計	230	65	8	73	52	0
富山	27	56	0	56	44	0
石川	17	0	12	12	82	0
岐阜	8	38	0	38	75	0
静岡	4	75	25	100	50	0
愛知	23	30	9	39	87	0
三重	14	57	0	57	57	0
名古屋計	93	39	5	44	67	0
福井	12	83	0	83	83	0
滋賀	17	59	0	59	41	0
京都	3	0	33	33	267	0
大阪	1	0	100	100	200	0
兵庫	15	0	0	0	100	0
奈良	1	100	0	100	0	0
鳥取	4	100	0	100	0	0
島根	9	56	11	67	44	0
岡山	16	50	13	63	44	0
広島	8	88	0	88	113	0
山口	12	25	17	42	92	0
香川	10	20	20	40	180	0
愛媛	12	83	17	100	0	0
高知	2	100	0	100	0	250
大阪計	122	51	9	60	75	4
福岡	26	50	8	58	46	0
佐賀	27	56	15	70	48	0
長崎	13	77	8	85	38	0
熊本	18	72	17	89	28	0
大分	15	107	0	107	0	0
宮崎	6	83	50	133	50	0
鹿児島	5	180	0	180	0	0
福岡計	110	74	12	85	35	0
全国計	648	64	7	72	53	1

(注)農協数は、11年産大豆の集荷実績がある農協数である。

(全国版)

大豆情報委員会だより

全中・全農・全集連主催 平成12年11月17日発行

1. 平成12年産大豆の集荷見込み・販売計画

12年産大豆については、田における作付拡大により、前年に比べ14,300ヘクタール、13%増加する中で、生育も順調に推移していることから、9月1日現在の予想収穫量は、前年に比べ24%の増加が見込まれている。

その後の産地における作付状況や作柄情報に基づき、12年産大豆の集荷数量を12万5千トンと見込んだ。

このうち、契約栽培で約2万4千トン、相対取引で約1万9千トンを販売予定。入札販売は前年とほぼ同じ約8万2千トンの見込み。

12年産大豆集荷見込み及び販売計画

	全 体	入 札	契約栽培	相対取引
	トン	トン	トン	トン
12年産集荷・販売計画	124,950	82,210	23,967	18,773
うち全農分	119,124	78,876	23,850	16,398
うち全農販売分	117,360	78,300	23,778	15,282
うち県連販売分	1,764	576	72	1,116
うち全集連分	5,826	3,334	117	2,375
(参考)			随意契約	
11年産販売実績	92,815	82,976	9,839	

12年産大豆道府県別集荷見込み及び販売計画 単位：トン						
	集 荷 数 量			販 売 計 画		
	全 農	全集連		入札取引	相対取引	契約栽培
北海道	32,016	28,440	3,576	18,751	6,371	6,894
青森	3,354	3,240	114	2,130	504	720
岩手	1,752	1,560	192	1,410	240	102
宮城	6,247	6,246	1	4,315	840	1,092
秋田	5,035	4,980	55	3,439	678	918
山形	4,487	4,476	11	2,915	666	906
福島	324	324	0	222	0	102
茨城	4,176	3,372	804	3,186	378	612
栃木	9,413	8,712	701	7,184	1,146	1,083
群馬	390	390	0	222	48	120
埼玉	252	252	0	174	0	78
千葉	336	336	0	288	0	48
長野	1,498	1,482	16	712	144	642
静岡	420	420	0	270	150	0
新潟	6,050	6,000	50	4,148	972	930
富山	8,100	8,100	0	5,964	1,218	918
石川	2,460	2,460	0	2,064	366	30
福井	1,770	1,770	0	1,548	222	0
岐阜	1,200	1,200	0	954	186	60
愛知	3,330	3,330	0	2,592	582	156
三重	1,530	1,530	0	1,242	186	102
滋賀	3,612	3,600	12	2,502	360	750
京都	42	42	0	42	0	0
大阪	6	6	0	6	0	0
兵庫	450	450	0	408	42	0
奈良	36	36	0	36	0	0
鳥取	396	396	0	330	66	0
島根	330	330	0	246	0	84
岡山	222	222	0	108	42	72
広島	198	198	0	102	96	0
山口	660	660	0	630	0	30
香川	60	60	0	60	0	0
愛媛	396	396	0	246	150	0
高知	168	168	0	60	108	0
福岡	9,016	8,880	136	5,176	1,224	2,616
佐賀	10,217	10,200	17	5,111	708	4,398
長崎	720	720	0	552	90	78
熊本	2,540	2,490	50	1,442	672	426
大分	1,202	1,110	92	1,094	108	0
宮崎	360	360	0	150	210	0
鹿児島	180	180	0	180	0	0
合計	124,950	119,124	5,826	82,210	18,773	23,967

2. 12年産大豆の集荷・販売対策

契約栽培、相対取引の着実な実施

多元的販売の強化と地場消化の一層の推進

シンボルマークの普及推進をはじめとした消費宣伝対策の実施

丁寧な収穫・乾燥・調製作業の実施

ロットの大型化・均質化及び低温保管の推進

早期集荷の実施

平成12年産大豆における地場消化の目標

単位：トン

	県内消化目標		県内消化目標
北海道	1,820	滋賀	275
青森	160	京都	15
岩手	280	大阪	6
宮城	360	兵庫	130
秋田	270	奈良	14
山形	230	鳥取	100
福島	55	島根	65
茨城	1,015	岡山	150
栃木	720	広島	198
群馬	110	山口	80
埼玉	20	香川	10
千葉	80	愛媛	396
長野	365	高知	168
静岡	230	福岡	360
新潟	300	佐賀	530
富山	360	長崎	190
石川	260	熊本	600
福井	400	大分	160
岐阜	240	宮崎	180
愛知	440	鹿児島	150
三重	240	合 計	11,732

3. 農家自家消費の推進

「食生活指針」を踏まえ、農家自身の食生活についても、見直し、改善を行うことが重要です。

特に、大豆はミネラル、ビタミンを富みに含むほか、サポニン（老化防止、抗がん作用）、イソフラボン（骨粗しょう症予防、更年期障害抑制、抗がん作用）など、生活習慣病の予防に効果が高いとされています。

このため、大豆の持つ機能性についての普及・啓蒙を図り、農協女性部と連携して味噌、豆腐、納豆等の加工を推進することにより、農家一戸当たり的大豆自家消費1俵を目標とした大豆消費運動を展開することとします。

（ 県版 ）

県産大豆の銘柄別集荷見込み

県産銘柄の契約栽培・相対取引の推進計画

地場消化、農家自家消費の具体的推進方策